

図書館の運営手法について

1 運営手法

運営手法について、公営（直営）、指定管理のメリット、デメリットを整理すると、以下のとおりとなる。

手法	指揮命令等 マネージメント	予算	ノウハウの 蓄積化
公設公営	◎	○	◎
公設民営（全てを指定管理）	◎	◎	▲
公設一部民営（一部を指定管理）	○	○	○
公設一部委託（選書、窓口業務等）	▲	○	▲

	メリット	デメリット
公営	<ul style="list-style-type: none"> ・教育基本法、社会教育法、図書館法という教育体系の下で市民の読書の活動、知る権利を保証するとともに、誰にも平等で公平なサービスを提供することができる。 ・図書館行政だけでなくまちづくりの視点に立ち、自治体全体の政策と関連した方向を打ち出すことができる。 ・地域の生涯学習施設や学校図書館との連携体制が構築できる。 ・長期的な視野に立った専門人材の育成や研修を実施できる ・自治体が直接運営することで、図書館での課題や市民の意見を他の行政政策に反映することができる。 ・図書館運営のノウハウが蓄積される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時代に合った新たなサービスを実施する時に専門人材がいないこともあり、早期に対応することができない。 ・現行の体制では、司書職での採用をしておらず、専門人材の確保が難しい。 ・指定管理に比較して人件費コストが高い。
指定管理	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなトレンドサービスに素早く対応することができる。 ・開館時間の延長や開館日数が大幅に増加できる ・公設公営に比較して、人件費コストが低い。 ・司書職などの専門人材を採用しやすい。 ・レストランやカフェの運営、本の販売など経済の活性化にもつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約期間が5年程度となり、雇用が不安定でありまた経営の継続性が担保できない。 ・専門人材の低賃金化が問題となっていており、官製ワーキングプアとなっている。 ・選書等における長期的な方針が途切れる。

- 公設公営、民間への指定管理制度の優劣等を比較して新図書館の運営は、現行どおり「公設公営」で行うこととする。
- レストラン、カフェ及びコワーキングやビジネス支援等のイノベーション機能、外国人対応等新規サービス機能のスペースの運営に関しては、一部民間に委ねる「指定管理者制度」の手法が有効であると考え、一部機能の指定管理者制度の導入を検討する。

2 運営体制

①スタッフの強化

- ・図書館長の決定（どんな図書館にするのか司令塔が必要）
- ・現在の図書館については、正規職員の配置が0人となっており、再任用職員（短時間）が2人配置されている。
- ・人口6-9万人 面積2,000~3,000㎡（実質図書館面積）で比較すると専任人材と非常勤職員数の平均は以下のとおりである。（[参考資料1参照](#)）

都道府県	自治体名	職員数		
		専任計	うち司書 司書補	非常勤臨時
		人	人	人
平均数値		6	3	9
大阪府	泉大津市	2	1	4
差異		4	2	5

出典：日本図書館協会「日本の図書館2017年」

※泉大津市については2018年現在の数値

- ・新図書館の運営には、
専任6人と非常勤職員9人の約15名が必要となる。
特に図書館長、司書職を含めての専任職員は、増員が不可欠。
この他に、ビジネス支援、歴史コーナー機能等の専門スタッフが必要となる。

② 契約を複雑化しない

- ・委託や臨時職員等の契約が異なる職員制度を導入すると、指揮命令系統が複雑化するため、非常勤職員やパートは直雇用契約とする。

3 運営費

- ・運営費に関して、他図書館の事例を踏まえて予算規模を検討する。
- ・図書館統計から見た8万人未満の図書館の総事業費は、以下のとおりである。

(参考資料2参照)

人件費を含めて、年間図書館費 約 108,279 千円
資料費 約 26,725 千円

準備期間中の図書買替費用（平均 1500 万円）

1 年目（平成 31 年度）1,500 円×10,000 冊=1,500 万円

2 年目（平成 32 年度）1,500 円×10,000 冊=1,500 万円

全国図書館統計からみた図書館の平均数字				
項目	～6万人	～8万人	～10万人	単位
図書館専有面積	3,463	3,299	4,371	m ²
専任職員数	5	9	10	人
内司書	4	6	5	人
非常勤・臨時職員	14	21	18	人
委託・派遣職員	3	6	8	人
図書館全体経費	79,278	108,279	123,591	円
資料費	20,413	26,725	28,824	円
人口当資料費	375	402	327	円